



# 貝塚市議会だより



発行部数：31,000部  
印刷単価：7.05円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311  
ホームページ <https://www.city.kaizuka.lg.jp/shigikai/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

## 3月定例会 令和4年度予算など可決

令和4年第1回(3月)定例会は、3月1日から29日までの29日間の会期で開催しました。

### 全会一致で可決・承認・同意した案件



新しい議場

	案件	概要
条例	印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正の件	引用する総務省令の題名を改めるための改正。
	国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部改正の件	法改正に伴う未就学児に係る保険料の減額措置について、減額に係る端数処理の方法を明確化するための改正。
	情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例制定の件	行政手続のオンライン化など市民生活の向上に寄与することを目的として、条例を制定。
	手数料条例の一部改正の件	政令で定める金額を標準として手数料の額を改定するための改正。
	職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件	国家公務員の非常勤職員に係る育児休業、介護休暇等の取得要件の緩和等の措置が講じられることから、本市においても同様の措置を講ずるための改正。
	がん対策推進条例の一部改正の件	未成年者喫煙禁止法の一部改正規定が施行されることに伴い、引き続き20歳未満の者の喫煙が禁止されることから、これに準じた改正。
	子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正の件	民法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、所要の規定の整備を行うための改正。
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正の件	株式会社日本政策金融公庫等が行う恩給・共済年金担保融資が一部を除き廃止されることから、所要の規定の整備を行うための改正。
	市立幼保連携型認定こども園条例の一部改正の件	市立木島認定こども園耐震補強改修及び増改築工事の施工に伴い、当該工事期間中における同園の運営を仮園舎(市立木島西幼稚園)において継続することから、一時的な位置の変更を行うための改正。
	市立学校施設使用条例制定の件	使用手続及び使用料の徴収等に関し、必要な事項を定めるため、条例を制定。
予算	市立幼稚園条例の一部改正の件	工事期間中一時的に市立木島認定こども園が市立木島西幼稚園の園舎を使用することに伴い、同幼稚園の運営を市立木島小学校の空き教室において継続することから、その位置を変更するほか、令和5年3月31日をもって同幼稚園を廃止するための改正。
	職員給与条例及び会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の件	令和3年8月10日付けで国家公務員の給与改定に関する人事院勧告が行われたことに伴い、これに準じて本市職員の期末手当を改定するための改正。
	市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正の件	議員の期末手当について、人事院勧告に伴う一般職員の期末手当の改定と同様の措置を講ずるための改正。
	初任給、昇格、昇給等の基準に関する条例の一部改正の件	技能労務職員の初任給を改定するほか、所要の規定の整備を行うための改正。
	処分報告 令和3年度一般会計補正予算(第14号・15号・16号)の件	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などのため、専決処分を行ったものの報告。
	令和3年度一般会計補正予算(第17号・18号)の件	旧第3プール跡地土地売却分積立金などのための補正。
	令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の件	歳入に関する補正。
	令和3年度水道事業会計補正予算(第1号)の件	1,927万8千円を減額する補正。
	令和3年度病院事業会計補正予算(第3号)の件	患者事故の損害賠償金(1,855万円)増額に伴う補正。
	令和4年度一般会計補正予算(第1号)の件	新型コロナウイルス感染症生活相談コールセンター事業委託料増額などのための補正。
その他	不動産を処分する件	市有地(旧第3プール跡地)を売買により処分するもの。
	市立木島認定こども園耐震補強改修及び増改築工事に伴う建築工事の工事請負契約を締結する件	条件付一般競争入札により、2億6,400万円で工事請負契約を締結するもの。
	債権の放棄について議決を求める件	放棄する債権は、水道料金390件142万8,604円、市立貝塚病院診療費個人負担分29件70万470円。
	市道の路線を認定し、廃止し、及び変更する件	せんごくの杜1号線、東12号線を認定。せんごくの杜線を廃止。せんごくの杜2号線、千石荘線を変更。
	副市長の選任について同意を求める件	河野雅子氏の選任同意を求めるもの。
	損害賠償の額を決定する件	市立貝塚病院を受診した患者から訴えの提起があり、損害賠償の額(1,855万円)を決定するもの。
	副市長の選任について同意を求める件	太田浩二氏の選任同意を求めるもの。
	固定資産評価員の選任について同意を求める件	河野雅子氏の選任同意を求めるもの。
	教育委員会委員の任命について同意を求める件	新川秀彦氏の任命同意を求めるもの。

※令和4年度各会計予算に関することは、4ページに記載しています。

### 賛否が分かれた議案 議長は表決に参加しません。 ○:賛成 ×:反対

件名	議員名	谷口美保子	中川剛	樽谷庄道	出原秀昭	明石輝久	阪口芳弘	真利一朗	南野敬介	食野雅由	田畑庄司	藪内留治	前園隆博	中山敏数	北尾修	阪口勇	平岩征樹	川岸貞利	結果
北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進する決議の件	議長	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市長、副市長等の給料、手当及び旅費に関する条例の一部改正の件(修正案※)	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可決

※市長、副市長等の給料減額案に対し、その部分の規定を削除する修正案。



# 一般質問から

## 通学路の緊急安全対策、生活道路の安全確保のための対策について

《無会派》明石 輝久



【問】通学路でも歩道が未整備のところは、グリーンベルトで対応していますが、幅が狭い、雨天時に水が溜まる等の問題があり、点検が必要だと思いますが、いかがですか。

【答】貝塚市、貝塚警察署、学校関係者が連携し、継続的に点検を行っています。雨で水が溜まる箇所については、舗装の打ち換え等を行って対応しているところですが、また、狭い通学路は電柱を移設して歩行者のスペースを確保できないか、電線管理者

【問】国道26号の東小学校南交差点は、第二中学校と東小学校の子どもの通学路で大変危険な箇所です。安全対策はどのように考えていますか。

【答】第二中学校前の道路は、歩道が片側しかないため横断歩道を渡って反対側の歩道に行くという状況になっています。今後、交通量などを見ながら、どのようなことができるのか引き続き検討したいと考えています。

## 南海貝塚駅周辺のまちづくりについて

《無会派》出原 秀昭



【問】南海貝塚駅周辺の整備について、今後、具体的にどのような進め方があるのか、お伺いします。

【答】平成24年策定の都市計画マスタープランにおいて、「本市の都心核である南海貝塚駅周辺については、土地の高度利用等により、商業・業務機能、福祉サービス機能、居住機能など都市機能の集積と寺内町等の地域特性を活かした個性と賑わいのある市街地の形成に努める」と記載しております。

現在、令和4年度中を目的に都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定に取り組んでいるところであり、その中でこれからの貝塚駅周辺のあるべき姿について、市民の皆様と意見交換しながら、ビジョンを示してまいりたいと考えています。

【問】南海貝塚駅の東側には、空き家が多くあります。どのような対策をされているのか、お聞かせください。

【答】建物の老朽化が進み、倒壊や剥落など周囲への悪影響が懸念される空き家の所有者に対して、適正に管理するよう助言・指導を行い、一部除却に至っています。

【問】南海貝塚駅の東側には、念される危険な空き家の所有者には、早期に除却するよう指導を行っているところですか。

【答】今後も引き続き、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空き家の適正管理について助言・指導を行ってまいります。

### その他の質問

- ・公共施設について
- ・地域包括ケアシステムについて

【問】国道26号の東小学校南交差点の山側の道路を拡幅する以外に対策はないと思いますが、いかがですか。

【答】昨年現地でも事故もありましたので、様々な協議を行っております。まず、見通しを良くするために標識類が邪魔にならないか確認したり、ドライバードライバーに警告するため道路へのマーキングなどを進めているところですが、オークタウン跡地の物流倉庫建設は白紙撤回され

### その他の質問

- ・新型コロナウイルス感染症対策、保健所、地域医療体制の強化について

## デジタル田園都市構想に関する取組みの推進について

《公明党議員団》前園 隆博



【問】政府のデジタル田園都市国家構想への取組みをはじめ、社会のデジタル化への流れが加速する中で、誰一人取り残されることのないデジタル社会の実現を目指して、地域課題の解決に資するデジタル化を適切かつ迅速に推進し、全ての住民がその恩恵を享受できる社会を構築できる時代が到来しました。本市の取組みや今後の予定を教えてください。

【答】令和4年5月をめどにスマートシティ基本構想の策定を進めているところであり、基本構想に基づき、令和4年度中には実施計画を策定し、必要に応じ新技術の実証・実装を行っていく予定です。

【問】長野県塩尻市では、子育てや介護などのために就労時間に制約がある人がテレワークの登録を行い、運営主体が自治体や企業から仕事を受注

【答】デジタル支援員の活用や、民間企業との連携など先進市の事例も参考にし、高齢者が気軽にスマートフォンを上手に活用できるようにする事業を検討してまいります。

【問】長野県塩尻市では、子育てや介護などのために就労時間に制約がある人がテレワークの登録を行い、運営主体が自治体や企業から仕事を受注

【答】デジタル支援員の活用や、民間企業との連携など先進市の事例も参考にし、高齢者が気軽にスマートフォンを上手に活用できるようにする事業を検討してまいります。

【問】長野県塩尻市では、子育てや介護などのために就労時間に制約がある人がテレワークの登録を行い、運営主体が自治体や企業から仕事を受注

【答】デジタル支援員の活用や、民間企業との連携など先進市の事例も参考にし、高齢者が気軽にスマートフォンを上手に活用できるようにする事業を検討してまいります。

【問】長野県塩尻市では、子育てや介護などのために就労時間に制約がある人がテレワークの登録を行い、運営主体が自治体や企業から仕事を受注

【答】デジタル支援員の活用や、民間企業との連携など先進市の事例も参考にし、高齢者が気軽にスマートフォンを上手に活用できるようにする事業を検討してまいります。

【問】長野県塩尻市では、子育てや介護などのために就労時間に制約がある人がテレワークの登録を行い、運営主体が自治体や企業から仕事を受注

【答】デジタル支援員の活用や、民間企業との連携など先進市の事例も参考にし、高齢者が気軽にスマートフォンを上手に活用できるようにする事業を検討してまいります。

## 計画的な市政運営について

《市民ネット貝塚》平岩 征樹



【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

【問】本市には総合計画を始めとする各種計画があります。計画は時間の経過とともに社会情勢の変化にあわせて見直しが必要ですが、今後、本市の新たなビジョンが示されるとありますが、その中で最上位計画である総合計画との整合性をどのようにとっていくのか、お聞かせください。

【答】本市のまちづくりは、最上位の計画である総合計画に基づき進められています。よって、

## 周辺自治体との広域連携について

《無会派》樽谷 庄道



【問】社会の急速な少子高齢化に的確に対応するため、自治体はより効率的な経営が求められます。泉州各自治体が連携して、持続可能な行政サービス体制を構築することが必須だと考えますが、いかがですか。

【答】泉州地域は面積の小さな自治体が多いことから、住民の生活圏域は周辺自治体に及んでいます。また近年、泉州地域では、人口減少が進み生産年齢人口が減少しており、税収も減

【問】社会の急速な少子高齢化に的確に対応するため、自治体はより効率的な経営が求められます。泉州各自治体が連携して、持続可能な行政サービス体制を構築することが必須だと考えますが、いかがですか。

【答】泉州地域は面積の小さな自治体が多いことから、住民の生活圏域は周辺自治体に及んでいます。また近年、泉州地域では、人口減少が進み生産年齢人口が減少しており、税収も減

【問】社会の急速な少子高齢化に的確に対応するため、自治体はより効率的な経営が求められます。泉州各自治体が連携して、持続可能な行政サービス体制を構築することが必須だと考えますが、いかがですか。

【答】泉州地域は面積の小さな自治体が多いことから、住民の生活圏域は周辺自治体に及んでいます。また近年、泉州地域では、人口減少が進み生産年齢人口が減少しており、税収も減

【問】社会の急速な少子高齢化に的確に対応するため、自治体はより効率的な経営が求められます。泉州各自治体が連携して、持続可能な行政サービス体制を構築することが必須だと考えますが、いかがですか。

【答】泉州地域は面積の小さな自治体が多いことから、住民の生活圏域は周辺自治体に及んでいます。また近年、泉州地域では、人口減少が進み生産年齢人口が減少しており、税収も減

【問】社会の急速な少子高齢化に的確に対応するため、自治体はより効率的な経営が求められます。泉州各自治体が連携して、持続可能な行政サービス体制を構築することが必須だと考えますが、いかがですか。

【答】泉州地域は面積の小さな自治体が多いことから、住民の生活圏域は周辺自治体に及んでいます。また近年、泉州地域では、人口減少が進み生産年齢人口が減少しており、税収も減

【問】社会の急速な少子高齢化に的確に対応するため、自治体はより効率的な経営が求められます。泉州各自治体が連携して、持続可能な行政サービス体制を構築することが必須だと考えますが、いかがですか。

【答】泉州地域は面積の小さな自治体が多いことから、住民の生活圏域は周辺自治体に及んでいます。また近年、泉州地域では、人口減少が進み生産年齢人口が減少しており、税収も減

【問】社会の急速な少子高齢化に的確に対応するため、自治体はより効率的な経営が求められます。泉州各自治体が連携して、持続可能な行政サービス体制を構築することが必須だと考えますが、いかがですか。

【答】泉州地域は面積の小さな自治体が多いことから、住民の生活圏域は周辺自治体に及んでいます。また近年、泉州地域では、人口減少が進み生産年齢人口が減少しており、税収も減

【問】社会の急速な少子高齢化に的確に対応するため、自治体はより効率的な経営が求められます。泉州各自治体が連携して、持続可能な行政サービス体制を構築することが必須だと考えますが、いかがですか。

【答】泉州地域は面積の小さな自治体が多いことから、住民の生活圏域は周辺自治体に及んでいます。また近年、泉州地域では、人口減少が進み生産年齢人口が減少しており、税収も減

【問】社会の急速な少子高齢化に的確に対応するため、自治体はより効率的な経営が求められます。泉州各自治体が連携して、持続可能な行政サービス体制を構築することが必須だと考えますが、いかがですか。

【答】泉州地域は面積の小さな自治体が多いことから、住民の生活圏域は周辺自治体に及んでいます。また近年、泉州地域では、人口減少が進み生産年齢人口が減少しており、税収も減

【問】社会の急速な少子高齢化に的確に対応するため、自治体はより効率的な経営が求められます。泉州各自治体が連携して、持続可能な行政サービス体制を構築することが必須だと考えますが、いかがですか。

【答】泉州地域は面積の小さな自治体が多いことから、住民の生活圏域は周辺自治体に及んでいます。また近年、泉州地域では、人口減少が進み生産年齢人口が減少しており、税収も減

【問】総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略では事業効果を図る指標やKPI(重要業績評価指標)を設定しています。市政のビジョンを示しているにあたって、今後はこれらの指標やKPIも見直しが必要だと考えます。事業によっては指標やKPIをあまり意識せず実施されているものもあると思いますが、いかがですか。

【答】総合計画の指標や、まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPIについては、策定時には十分議論して設定しています。毎年実施する評価において、その進捗管理を行っています。また、社会状況の変化等により、指標やKPIを変更すべきである時には、必要に応じて、計画期間中であっても一部改訂を検討してまいります。

### その他の質問

- ・ポストコロナを見据えた事業者支援について

## 子ども(5歳~11歳)の新型コロナウイルスのワクチン接種について

《市民ネット貝塚》川岸 貞利



【問】子どもへのワクチン接種に慎重な保護者が多いと思います。副反応への警戒心、またワクチン接種の方が感染よりもリスクが高いと思われている人も多いようです。市として不安や疑問に的確に対応し、納得して選択できるように体制を整える必要があると考えますが、いかがですか。

【答】相談体制について、国は、ワクチン施策全般の在り方等に関する意見や問合せに対応し、市町村は、接種実施医療機関

【問】子どもへのワクチン接種に慎重な保護者が多いと思います。副反応への警戒心、またワクチン接種の方が感染よりもリスクが高いと思われている人も多いようです。市として不安や疑問に的確に対応し、納得して選択できるように体制を整える必要があると考えますが、いかがですか。

【答】相談体制について、国は、ワクチン施策全般の在り方等に関する意見や問合せに対応し、市町村は、接種実施医療機関

【問】子どもへのワクチン接種に慎重な保護者が多いと思います。副反応への警戒心、またワクチン接種の方が感染よりもリスクが高いと思われている人も多いようです。市として不安や疑問に的確に対応し、納得して選択できるように体制を整える必要があると考えますが、いかがですか。

【答】相談体制について、国は、ワクチン施策全般の在り方等に関する意見や問合せに対応し、市町村は、接種実施医療機関

【問】子どもへのワクチン接種に慎重な保護者が多いと思います。副反応への警戒心、またワクチン接種の方が感染よりもリスクが高いと思われている人も多いようです。市として不安や疑問に的確に対応し、納得して選択できるように体制を整える必要があると考えますが、いかがですか。

【答】相談体制について、国は、ワクチン施策全般の在り方等に関する意見や問合せに対応し、市町村は、接種実施医療機関

### その他の質問

- ・貝塚市における広報戦略について
- ・南海貝塚駅と周辺地域の再開発について

- ・創エネの推進について



### スケートボード場の誘致と整備について

《新政クラブ》真利 一朗



【問】昨年9月の定例会で、前市長から令和5年の春に整備が終わる府営一色の浜公園海浜緑地にスケートボードパークを造るよう働きかけを行っているとの答弁がありました。市長の所信表明の中で、「大阪府と適切な役割分担を行い、大阪府や近隣自治体が所管する施設管理や行政施策と必要に応じて連携し、行政運営を行う」とありました。是非ともスケートボード場を実現していただきたいと思いますが、いかがですか。

【答】現在、大阪府において、令和5年4月1日からの二色の浜公園の次期指定管理者の選定がプロポーザル方式により行われており、6月頃に公表される予定と聞いております。今回の指定管理者の募集につきましては、通常の指定管理業務である

施設の維持管理だけでなく、施設整備からイベント企画・立案まで、経営的な視点を持って、20年間公園全体の包括的なマネージメントを行うものとなっており、スケートボード場などの施設整備を提案することが可能となっております。

市としても、今後、指定管理者においてスケートボード場を含むアーバンスポーツパークが整備されることを期待しております。

【問】アーバンスポーツパークを含めて提案をすることも可能ということですか。

【答】指定管理者の選定のプロポーザルでハード整備を含む提案が可能となつていまして、その提案の内容は知らされていませんが、実現されることを期待しております。

#### その他の質問

・通学路・生活道路の安全対策について

### 健康寿命について

《新政クラブ》阪口 芳弘



【問】寿命を延ばすだけでなく、いかに健康的な生活を維持できる期間(健康寿命)を延ばせるかが大切です。そこで以下3点お伺いします。

①社会を支える元気なシニアを増やすため、生活習慣病の予防や健康診断の受診率向上などに取り組む必要があると考えますが、いかがですか。

②自治会などに赴き、「出前健康サロン」の開催などが必要だと考えますが、いかがですか。

【答】①各町会・自治会からの推薦により委嘱している健康づくり推進委員の皆様方と連携し、高齢者を対象とした健康体操や、生活習慣病予防に関する講演会などの健康教室を実施しています。

②公民館の出前の健康講座を活用していただくことは、地域の

#### その他の質問

・商業活性化支援について

### これからの市政運営について

《自由市民》食野 雅由



【問】政策への市民ニーズの反映のため、町会担当制度として、101の町会・自治会に対し、職員約380名を3〜4名ずつに分け担当するとお伺いしました。通常業務にプラスアルファになると、通常業務に支障をきたすと思いが、いかがですか。

【答】これまで公聴業務等として広報交流課で行ってきた事務を約380人の職員で行うということで、日常の業務にプラスしても賄えるものと認識しています。

今まで自分の担当事務しか見ていなかったが、各地域の町会・自治会の取組みを自分のこととしてとらえることが、職員のスキルアップに繋がり、それをまた行政にフィードバックできると考えています。

また、その時に応じた町会に

有益な情報については、その担当職員を通じてお伝えしていきたいと考えています。

【問】町会・自治会からみると素晴らしいことで、過度の期待をされると思いますが、要望がたくさん集まるのが想定されます。それを本当にこなせるのか心配ですが。

【答】運営については、各町会自治会の担当職員にリーダーとして管理職を1名入れ、しっかりと丁寧に説明できる体制を考えています。

【問】聞けない要望も多くあり、その対応は大変難しいと思いますが、いかがですか。

【答】各町会・自治会の担当には管理職が必ず1名おりますので、その者がしっかりと管理して、できないことは理由をお示しして、その旨説明していきます。

### 所信表明について

《自由市民》藪内 留治



【問】貝塚市ではこれまで数多くの人口減少に対する対策を講じてきましたが、人口は減少していません。

市長は、所信表明で10代、20代の市民アンケートの結果、貝塚市に住み続けたいと思わない人の割合は、約35%で、理由は都市機能が充実していない、街に賑わいや活気がないことが約40%と述べられました。

10代、20代の方々は、都会へあこがれ、いろんなことに挑戦したい気持ち強いと思います。

二つ目は、人口の社会減への対策として、本市には誇れる歴史的・文化的資源があり、これらを活用した、市民の皆様が誇りをもてるまちづくりを行うことで、定住促進とともに転入の増加を図ります。

三つ目は、交流人口の増加への対策として、歴史的資源、豊かな自然、多くの温泉、水茄子やたけのこなどの農産物、世界に誇れる企業など、ポテンシャルの高い資源がたくさんあります。令和7年には大阪・関西万博が開催予定でもあることから、これらの資源を磨き上げ、プロモーションすることで、多くの人を呼び込むことができると考えています。

### 市長の考える、人権行政・人権教育の考え方について

《新政クラブ》南野 敬介



【問】これまで様々な取組みがされてきましたが、部落差別はなくなっていないという現実があります。今後、貝塚市が人権行政をどのように進めていくのかお聞かせください。

【答】部落差別は、重要な人権問題と認識しています。

今もなお、差別落書きや、差別発言、インターネット上の差別助長につながる書き込みなどの事案が発生しており、差別や偏見により、他人の人格や尊厳を傷つける行為は、決して許さ

### 二色の浜パークタウンの街づくりについて

《市民ネット貝塚》阪口 勇



【問】二色校区では、昨年より小学校と中学校を統合し、9年制の学校「義務教育学校」設置の方針が教育委員会から示されました。スケジュールありきでなく、しっかりと議論し、進めるべきと考えますが、いかがですか。

【答】これまで4回の説明会を開催し、校区の現状や将来の見込み、義務教育学校とはどのような学校か、義務教育学校設置の方向性に至った理由などについて説明し、その内容を掲載した

文書を第五中学校区に全戸配布しました。

昨年11月に実施した保護者アンケートでは、義務教育学校設置の方向性を知っているかたが99%、その中で設置におおむね賛成のかたが77%でした。

今後は、令和6年4月の開校をめざし、保護者、地域住民、教育委員会及び学校の教職員などで構成する準備委員会の設置やアンケートの実施により、保護者や地域住民のご意見を聞きながら、義務教育学校設置の準備を進めたいと考えています。

【問】なぜ今の小学校、中学校を存続させることができるのでしょうか。

【答】令和6年には第五中学校はすべての学年が1クラスの全3クラスとなり、教員数は、国の定めにより管理職を除いて7人となります。教科数が10教科であるため、複数教科を担当する教員が生じ、教科の専門性の維持が難しくなります。

一方、義務教育学校では、教員が普段から小中学校9学年の子どもたちすべてに関わることで、それぞれの教員が、専門性を生かした専科指導を行うなど柔軟な対応が可能となるなどのメリットがあります。

#### その他の質問

・市政全般について

### 第1回定例会(3月14日、15日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。



【問】昭和44年に同和对策事業特別措置法が施行、平成14年に法期限が切れましたが、その後もなお、部落差別が存在するという認識に立って、平成28年に「部落差別の解消の推進に関する法律」が恒久法として制定され、教育あるいは啓発の必要性が規定されました。非常に重要な問題ですので、先頭に立って頑張っていきたいと思っております。

れるものではありません。本市としても、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図り、部落差別を解消し、すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現をめざし、国、府と連携し、諸施策を実施してまいります。

【問】インターネット社会となり、新たな差別が発生しています。被差別部落の所在地を撮影してまわり、ユーチューブに配信するといった悪質な差別事象も発生しています。また、今なお結婚に際して相手方から反対されたという事例もあります。改めて市長が先頭に立って、同和問題解決に向けて進めていくという決意をお伺いします。



令和4年度当初予算

総額約744億円(前年度比2.5%減)
予算特別委員会で審査

予算特別委員会委員

- 委員長 中山 敏数
副委員長 藪内 留治
委員 真利 一郎
〃 南野 敬介
〃 田畑 庄司
〃 前園 隆博
〃 阪口 勇
〃 川岸 貞利

令和4年度当初予算は、予算編成期に市長選挙が行われたことから、人件費、施設管理費などの経常的経費と継続的で中止や変更ができない経費を中心とした骨格予算となっています。なお、政策的経費は6月定例会に計上されますので、市議会では、6月定例会で再度、予算特別委員会を設置し、審査する予定です。

令和4年度当初予算関連議案は、3月23日・24日・25日の3日間にわたり開会した予算特別委員会で慎重に審査し、すべて原案どおり可決しました。

委員会で出された主な質疑と意見

【問】新型コロナウイルス感染者の人権を守る条例を制定しては？
【答】人権擁護に関する条例にあらゆる感染症の当事者の人権を守るという内容を追加したいと考えています。
【意見】感染症対策について、感染者の人権を守るための方策を構築されたい。

【問】高齢者や障害者など、ごみをごみ置き場まで持っていけないかたへの支援が必要では？
【答】国や近隣自治体の動向を注視しながら、福祉部局とも連携し、本市に適した方法を検討します。
【意見】塵芥収集事業について、ふれあい収集の導入を図られたい。

【問】公園遊具の点検は定期的に行っているか？
【答】都市公園は毎年点検を行い、児童遊園は3年間でローテーションするよう点検を行っています。
【意見】公園維持補修について、遊具を安全に利用できるよう点検を強化されたい。

【問】忠霊塔植木剪定等管理として、長年、遺族会に年間100万円で委託しているが、誰が剪定しているのか？
【答】剪定が行われたことを確認することで、委託業務が履行されたと考えており、誰が剪定しているか把握していません。
【意見】遺族会へ支出している委託料及び補助金について、詳細な内容を把握されたい。

【問】水道料金の滞納はその家の困窮を示しているものでもあるので、福祉部門と連携し、情報共有しては？
【答】厚生労働省から連携についての通知もありますので、必要に応じて連携していきたいと思えます。
【意見】支援を必要とする人を把握するため水道料金滞納者情報について、福祉部門と共有を図られたい。

【問】町会・自治会担当職員制度については、町会連合会や福祉委員会で話し合うなどして、慎重に進めるべきでは？
【答】4月から開始させていただき、いろんなご意見をいただきながら、改善を図っていきたく考えています。
【意見】町会・自治会担当職員制度について、適正な実施方法を検討されたい。

【問】誰にも相談できず子育てに悩んでいるかたに対し、研修を受けたボランティアが訪問するホームスタート事業を導入しては？
【答】近隣で実施している自治体があるので、調査・研究を行います。
【意見】妊産婦全戸訪問相談事業について、ホームスタート事業の導入を図られたい。



環境問題対策特別委員会活動報告

2月18日に委員会を開催し、貝塚市海洋プラスチックごみ対策実施計画について担当部局から報告を受けた後、今年度の委員会の運営方法について協議しました。

議会議案等

- 会議規則の一部改正
新庁舎の議場では、電子採決システムが利用できることから、会議規則を改正しました。
○傍聴規則の一部改正
議会傍聴時に住所・氏名の記入だけで傍聴できるよう改正しました。また、新庁舎では、委員会を協議会室で傍聴できるようになります。

決議(抜粋)

- 本会議で、次の決議を可決しました。
◎ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議
日本国憲法が掲げる平和主義のもと、国際社会の恒久平和を世界に訴えつつ、ウクライナの主権、一体性、独立を支持する事を改めて表明し、日本政府が経済制裁や人道支援において、G7をはじめとする国際社会と一致した措置をとることを支持する。
重ねてロシアに対し、即時に攻撃を停止し、部隊を撤収するよう強く求める。
◎北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進する決議
一日も早い拉致被害者全員の救出に向けて、様々な教材・機会を通じて拉致問題を知り、北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進するよう強く求める。

第2回定例会の予定

Table with 3 columns: Date, Meeting Name, and Venue. Rows include dates from May 26 to June 29 with various committee meetings and sessions.

開会時間は、午前10時です。

新議場 ~傍聴しませんか~

議会では、市民の皆さんの生活に直結したことが議論されています。市政を身近に感じていただくためにも、ぜひ傍聴にお越しください。
会議当日、受付で氏名、住所を記入していただくと傍聴できます。
※感染症拡大防止のため、マスクの着用、手指の消毒等にご協力をお願いします。

【受付場所】本会議…6階議場(傍聴席入口)
委員会…6階議会事務局



新しい議場の傍聴席